平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4283　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前川　一博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 丸岡　裕征　TEL 06-6906-2801

四半期報告書提出予定日　平成23年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,456	△8.3	2,755	△13.2	2,809	△12.5	1,612	△14.5
22年3月期第3四半期	26,669	△0.1	3,175	△4.9	3,209	△6.4	1,885	△6.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	151.29	―
22年3月期第3四半期	176.94	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,890	20,609	82.8	1,934.13
22年3月期	25,146	19,658	78.2	1,844.82

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　20,609百万円　22年3月期　19,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	32.50	―	32.50	65.00
23年3月期	―	32.50	―		
23年3月期(予想)				32.50	65.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△1.8	4,400	0.7	4,450	1.1	2,600	1.4	243.99

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,656,000株	22年3月期	10,656,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	195株	22年3月期	127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,655,835株	22年3月期3Q	10,655,921株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しならびに計画、戦略、目標などは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2.　その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3.　四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
【第3四半期連結累計期間】…… 9
【第3四半期連結会計期間】…… 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(5) セグメント情報 …… 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
4.　補足情報 …… 13
(1) 受注の状況 …… 13
(2) 販売実績 …… 13

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年1月28日（金）・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、長引く円高の影響や景気回復をけん引してきた新興国経済の成長鈍化、米国・中国景気の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、不透明な景気動向が続いております。

情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、依然としてIT投資抑制傾向は続いていることから、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、2010年度を初年度とする中期経営計画を策定し、あわせて2012年経営ビジョン「Move to Delight―“満足”を超え、感動をめざして―」を掲げました。当社グループは、この中期経営計画のもと「パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化」の3テーマに取り組んでおります。

①当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

	前第3四半期 連結累計期間 （百万円）	当第3四半期 連結累計期間 （百万円）	比較増減 （%）
売　　上　　高	26,669	24,456	△8.3
営　業　利　益	3,175	2,755	△13.2
経　常　利　益	3,209	2,809	△12.5
四半期　純利益	1,885	1,612	△14.5

当第3四半期連結累計期間におきましては、サービス提供価格の下落など厳しい事業環境を念頭におきつつも、中期経営計画達成に向けた基盤整備として営業力強化ならびに開発体制の充実に取り組みました。6月に首都圏拠点を移転・拡張し、営業・開発体制を充実いたしました。また、10月以降、クラウドコンピューティングの活用を念頭に置くお客さまの「最良・最適」を実現する商品・サービス・ソリューションの提供を開始いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上は、244億5千6百万円（前年同期比8.3%減）と、前年同期を下回りました。

利益につきましても、継続したコストの削減に加え、投資有価証券の売却にともなう特別利益を計上いたしましたが、減販にともなう影響や首都圏拠点の移転にともなう特別損失の計上で、前年同期を下回る結果となりました。

【参考】　当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

	前第3四半期 連結会計期間 （百万円）	当第3四半期 連結会計期間 （百万円）	比較増減 （%）
売　　上　　高	8,364	7,804	△6.7
営　業　利　益	791	848	7.2
経　常　利　益	807	864	7.0
四半期　純利益	468	486	3.9

②当第3四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況

取り扱い品目別売上高及び売上高総利益率

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		売上高比較増減（%）	売上高総利益率ポイント差異
	売上高（百万円）	売上高総利益率（%）	売上高（百万円）	売上高総利益率（%）		
a. システムサービス	17,348	21.0	16,587	19.5	△4.4	△1.5
b. システムソリューション	5,110	18.0	3,984	23.1	△22.0	5.1
c. システム機器・通信機器関連	4,210	18.0	3,884	18.2	△7.7	0.2
合　　計	26,669	20.0	24,456	19.9	△8.3	△0.1

a. システムサービス

売上高は165億8千7百万円（前年同期比4.4%減）、売上高総利益率は19.5%（前年同期は21.0%）となりました。

中期経営計画の達成に向け、大阪中央データセンターにおけるシステム運用の受注に注力した結果、新規顧客の獲得に成功いたしました。しかしながら、厳しい経済環境のなか、既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続き、全体では売上高・売上高総利益率ともに前年を下回る結果となりました。

b. システムソリューション

売上高は39億8千4百万円（前年同期比22.0%減）、売上高総利益率は23.1%（前年同期は18.0%）となりました。

システム構築案件では、大手住宅メーカーの基盤システム、大手通信会社のWebシステム、大手製造業のERPシステムなどを受注いたしました。また、自社開発ソフト・パッケージでは、ワークフローパッケージなどが売上に寄与いたしました。

しかしながら、パナソニック電工向けシステム構築の大型案件が昨年度第2四半期で完了したこと、今後計画されているパナソニックグループの再編にともない、今年度受注予定だったパナソニック電工向けシステム構築案件が一部延期されたことなどから減収となりました。

売上高総利益率につきましては、徹底したコストの抑制に努め、前年同期を上回る結果となりました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は38億8千4百万円（前年同期比7.7%減）、売上高総利益率は18.2%（前年同期は18.0%）となりました。

データ連携ミドルウエアなどの市販ソフト販売やデータバックアップ・サーバセットアップなどの設定作業は堅調を維持したものの、機器更新の先送りや買い控えの影響で、サーバなどのシステム機器販売が低調だったことなどが影響し、減収となりました。

売上高総利益率につきましては、事業の選択と集中を進めるとともに、高付加価値商品の販売に特化した結果、前年同期を上回る高い水準を維持いたしました。

なお、当社は12月、イージェネラ株式会社と「富士通ブレードサーバ『PRIMERGY　BX900』向けPAN Manager® Software」の日本国内での販売に関し総代理店契約を締結いたしました。今後、自らがPAN Manager®ソリューションを活用してきた豊富な経験とノウハウを活かし、同製品の販売にも注力してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円減少し（前期末比1.0%減）、248億9千万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が19億3千6百万円減少したこと、工事未収入金が3億8千6百万円増加したこと、たな卸資産が2億3千3百万円増加したこと、その他が前払費用等で5億3千2百万円増加したこと、投資その他の資産で前払年金費用が2億1千1百万円増加したこと、その他が長期前払費用等で2億3千1百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少し（前期末比22.0%減）、42億8千1百万円となりました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が7億4百万円減少したこと、未払法人税等が5億6千5百万円減少したこと、未払費用が1億4千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加し（前期末比4.8%増）、206億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億1千9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は38億7千2百万円となり、前第3四半期末に比べ8千3百万円減少いたしました。

a.営業活動によるキャッシュ・フロー

15億1千6百万円の収入（前年同期比15億2千4百万円減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億1百万円、減価償却費10億7千3百万円、売上債権の減少15億5千万円、その他流動資産の増加5億6千6百万円、仕入債務の減少7億4百万円、法人税等の支払14億2千9百万円であります。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー

16億4千8百万円の支出（前年同期比5億9千1百万円減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億2千9百万円、ソフトウエアの取得による支出4億2千1百万円、投資有価証券の売却による収入1億4千8百万円、東京オフィス移転に伴う支出1億9千1百万円、旧東京オフィス敷金返還による収入1億2千9百万円であります。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー

7億5千5百万円の支出（前年同期比5千7百万円減）となりました。

主な要因は、配当金の支払6億6千5百万円であります。

d.フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、1億3千1百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

クラウドコンピューティング、スマートフォンの普及にともなう新たなニーズが生まれる一方、現状の国内IT投資は景気の不透明感から引き続き抑制傾向にあります。また、平成23年4月にはパナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社ならびに三洋電機株式会社の完全子会社化が実施されます。これらの状況が当社グループの今後の業績に与える影響について、現時点で予測することは困難であるため、平成22年4月23日発表の業績予想を変更しておりません。

見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

- 日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
- 産業界の需要動向
- 原材料等の供給不足・供給価格の高騰
- 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- 当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
- 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与えうる可能性のある要素

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法及び残存価額の見積りの変更

当社グループは、従来、建物以外の有形固定資産のうち、工具、器具及び備品については定率法で行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法を用いることに変更いたしました。

これは、当社グループにおける有形固定資産の使用実態を調査した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えるものと判断したためであります。

また、減価償却後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られるキャッシュ・フローは僅少であり、残存価額を、従来の取得価額の5%に変えて備忘価額の1円とすることが、より経営の実態を表していると判断し、変更することといたしました。

この減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ179百万円増加しました。また、残存価額の見積りの変更による影響はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284	388
受取手形及び売掛金	3,976	5,912
工事未収入金	930	543
たな卸資産	377	143
繰延税金資産	132	264
預け金	11,718	11,884
その他	818	286
貸倒引当金	－	△1
流動資産合計	18,237	19,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	713	736
工具、器具及び備品（純額）	1,917	1,722
リース資産（純額）	297	154
建設仮勘定	637	565
有形固定資産合計	3,566	3,177
無形固定資産		
ソフトウエア	443	421
リース資産	88	119
その他	438	311
無形固定資産合計	971	852
投資その他の資産		
投資有価証券	765	790
繰延税金資産	48	43
前払年金費用	817	605
その他	510	279
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	2,115	1,692
固定資産合計	6,653	5,722
資産合計	24,890	25,146

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519	2,223
未払法人税等	225	791
未払金	1,398	1,320
未払費用	198	340
未払消費税等	8	117
預り金	12	3
賞与引当金	80	196
役員賞与引当金	7	10
その他	264	193
流動負債合計	3,714	5,196
固定負債		
長期預り金	45	47
繰延税金負債	262	67
その他	258	176
固定負債合計	566	291
負債合計	4,281	5,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	18,387	17,467
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,297	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	279
評価・換算差額等合計	312	279
純資産合計	20,609	19,658
負債純資産合計	24,890	25,146

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	26,669	24,456
システムサービス売上高	17,348	16,587
システムソリューション売上高	5,110	3,984
システム機器・通信機器関連売上高	4,210	3,884
売上原価	21,346	19,590
システムサービス売上原価	13,705	13,348
システムソリューション売上原価	4,188	3,063
システム機器・通信機器関連売上原価	3,452	3,179
売上総利益	5,323	4,865
販売費及び一般管理費	2,147	2,110
営業利益	3,175	2,755
営業外収益		
受取利息	60	51
受取配当金	5	6
その他	2	6
営業外収益合計	69	65
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	27	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	3,209	2,809
特別利益		
固定資産売却益	－	3
投資有価証券売却益	－	71
特別利益合計	－	75
特別損失		
投資有価証券売却損	－	2
東京オフィス移転費用	－	80
特別損失合計	－	83
税金等調整前四半期純利益	3,209	2,801
法人税、住民税及び事業税	1,101	888
法人税等調整額	219	300
法人税等合計	1,321	1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,612
少数株主利益	2	－
四半期純利益	1,885	1,612

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	8,364	7,804
システムサービス売上高	5,575	5,415
システムソリューション売上高	1,386	1,274
システム機器・通信機器関連売上高	1,402	1,115
売上原価	6,902	6,261
システムサービス売上原価	4,608	4,398
システムソリューション売上原価	1,114	963
システム機器・通信機器関連売上原価	1,179	899
売上総利益	1,461	1,543
販売費及び一般管理費	669	695
営業利益	791	848
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	22	18
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	4	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	807	864
税金等調整前四半期純利益	807	864
法人税、住民税及び事業税	209	225
法人税等調整額	128	151
法人税等合計	338	377
少数株主損益調整前四半期純利益	－	486
少数株主利益	1	－
四半期純利益	468	486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,209	2,801
減価償却費	901	1,073
東京オフィス移転費用	－	80
固定資産売却損益（△は益）	－	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△66	△58
支払利息	7	8
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△69
売上債権の増減額（△は増加）	1,920	1,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	167	△233
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△136	△566
前払年金費用の増減額（△は増加）	△183	△211
仕入債務の増減額（△は減少）	△387	△704
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△763	△659
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5	△12
その他	5	△106
小計	4,668	2,886
利息及び配当金の受取額	77	68
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△1,697	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,500	△7,000
預け金の払戻による収入	5,700	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,159	△729
ソフトウエアの取得による支出	△228	△421
投資有価証券の売却による収入	－	148
東京オフィス移転に伴う支出	－	△191
旧東京オフィス敷金返還による収入	－	129
その他	△53	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△89
配当金の支払額	△766	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△755
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12	△886
現金及び現金同等物の期首残高	3,967	4,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,955	3,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

①受注高

	前第3四半期 連結累計期間 （百万円）	当第3四半期 連結累計期間 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	17,380	16,530	△4.9
システムソリューション	4,143	5,059	22.1
システム機器・通信機器関連	187	110	△41.0
合　　計	21,711	21,700	△0.1

（注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高

	前連結会計年度末 （百万円）	当第3四半期 連結会計期間末 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	852	795	△6.7
システムソリューション	1,564	2,640	68.7
システム機器・通信機器関連	1	2	70.1
合　　計	2,418	3,438	42.1

（注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		比較増減 （%）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
パナソニック電工グループ	19,419	72.8	17,577	71.9	△9.4
パナソニック電工グループ外	7,249	27.2	6,878	28.1	△5.1
合　　計	26,669	100.0	24,456	100.0	△8.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。